

会派名：資質向上をめざす無所属の会

事業実績（研修）報告①

1. 研修の概要

- (1) 目 的 脱原発・脱炭素化社会の構築について
- (2) 日 時 8月2日（金） 10時00分～16時30分
- (3) 場 所 音声受講による研修
- (4) 参加者 鈴木規子

2. 研修内容

<市川房枝記念会女性と政治センター「脱原発1日セミナー」>

基調講演	青木 美希氏（ジャーナリスト）
自治体からの報告	村上達也氏（茨城県東海村元村長） 細川かをり氏（福井県議会議員）

- 1) 青木氏は「日本はなぜ原発を止められないのか？」と題し、全国紙に勤務しながら東電福島原発事故から13年半の追跡報道を続けているが、著作は社名を外した立場でしか発表できない現実を語った。政府が原発回帰に舵を取る今、マスコミは、さらに原発の取材や放射能汚染の実態を報道しなくなっているという。

「日本が原発を止められない理由は、マスコミが報じないために、国民が事実を知らないからだ」と言い切る。原発の影響で、野生のキノコや山菜が日本のどの地域まで出荷制限がかかっているか、ご存じだろうか。福島原発から一番遠い制限地域は、現地から380キロ離れた青森県鰺ヶ沢町で、国の公式HPで公開されている事実だが、殆どの国民は知らない。かくも広範囲に影響が続いているが、どんどん報道は減り、事実は伝わらない。

既得権益を守る「原子カムウ」は健在だ。電力会社は原発貢献度ごとに政治資金パーティー券を購入していることは周知の事実だ。片や、東電や除染に働く若い人たちは被爆の中にいる現実を私たちは知らねばならない。

福島第1では、溶け落ちた880tのデブリの取り出しも高い放射能のために難航。少しも取り出せず年単位で遅れている。2051年までに終わらせる計画だったが実現は程遠い。

石破首相は、総裁前の青木氏の取材には「原発ゼロが望ましい」との主張だったが、今後はどう動いていくのか。国民が注視していかなければ、現実は変わらない。

- 2) 村上氏は「暴走する国家権力～原発だけではないが」と語った。

地方制度改革で地方分権到来といわれた頃、国も県も市町村と同列になると夢をもって銀行員から村長に転じた。しかし、小泉内閣になると、地方分権が市町村合併にすり替わり、「村」がなくなった。しかし、茨城県には東海村と美浦村が残っており、どちらも「脱原発をめざす首長会議で頑張っている。国の方針に従って行政を進めるのではなく、住民自治が基本。住民に足場を置いた政治をお願いしたいと念じている。

ドイツは2023年に脱原発を完了した。当時のメルケル首相が決断して10年かかったが実現させた。日本は事故から3ヶ月後に、玄海原発を再稼働させると言ったのである。

2011 年、東海第 2 原発も、あわやの事態だった。津波で電源が失われ水を送るポンプも 3 台のうち 2 台が使用不能になり、津波があと 70cm 高かったら原子炉の冷却ができず福島第 1 と同様になったと思う。自分は、どこに住民を避難させようかやきもきしていた。

40 年超の原発も 60 年超まで運転が認可されることになった。東海第 2 も 60 年超まで運転できるというが、原子力規制委員会は原発の電気ケーブルは難燃性でなければならないとしている。難燃性ケーブルができたのは 1980 年だから、東海第 2 はそんなものは使っていない。ではどうするかといえば、ビニールを巻くというが、原発のケーブルは 1 基当たり 1,400 km もある。その全部に巻くなど不可能だ。

- 3) 福井県議の細川氏は、越前町の教員時代に防災ボランティアの NPO 法人を立ち上げた。福井豪雨災害が起き、町にいろいろ対策を訴えても一向に解決せず、自身で動くしかないと言った。越前市議、福井県議として 4 期目という。

原点である防災面から原発を考えると、琵琶湖を囲むように近畿トライアングルという地震頻発遅滞があり、ここにひずみ集中地帯が重なって、福井の原発は「地震の巣」の上にあるようなものである。実際、1948 年には地震計が振り切れるほどの福井大地震が起きている。再稼働が議論されている敦賀原発 2 号機のすぐそば、下にも活断層があるといわれている。こんなところに原発を集中させているのである。

正しい情報を県民に提供するしかないと言った。「議会だより」を新聞折り込みで出している。少数であっても無所属の会派として意見書を出したり、抵抗している。将来、福井が「核のごみ捨て場」になったとしても「抵抗はした…頑張った」とせめて言いたい。出来る限りのことをやるしかない。

- 4) 3 人の鼎談では、「避難指示解除地域の現実」「どのようにして反対運動を継続させるか」

「原子カムラを解体するには」などが語られたが、「事実を知り、政治を変えるには」のテーマでは、青木氏は「若者に伝えるために YouTube での発信」、細川氏からは「情報を鵜呑みにしないためのメディアリテラシー教育の必要」を強く訴えた。村上氏からは、福井地裁で出た大飯原発 3・4 号機運転差し止め判決の主文が紹介された。

「原発の停止によって多額の貿易赤字が出るとしても、これを国富の流出や喪失というべきでない。豊かな国土とそこに国民が根を下ろして生活していることが国富であり、これを取り戻すことができなくなることが国富の喪失である」

3. 所感

原発の問題は、西尾市にも遠い話ではない。福井県では、福島原発の事故以降モニタリングポストが廃止されているが、一般には知らされていない。もしもの事故が起きても、放射能の飛散状況は記録されないのだ。この危機に対して、岐阜県は県職員を福井に派遣しているというが、愛知県はない。その時、愛知県は完全に被災地になろう。他人事ではないと考えるべきである。

項 目	支出金額	備 考
研修費	6,500 円	音声受講料（含送料）
計	6,500 円	